

< 海外情勢 >

第二次朝鮮戦争はあるか？

— アメリカが北朝鮮を先制攻撃する時 —

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

7月4日と28日に、北朝鮮がICBMの発射実験を行ない、にわかに米朝間に緊張が高まってきた。更に8月8日、北朝鮮の軍報道官は、以下のような声明を発表した。

「アメリカに重大な警告の信号を送るため、中長距離戦略弾道ミサイル『火星12号』でグアム島周辺への包囲射撃を断行する為の作戦案を慎重に検討している。」米領グアムには、米軍のアンダーセン空軍基地があり、ここがB1戦略爆撃機などの拠点となっている。

このB1戦略爆撃機は有事には、北朝鮮への爆撃が可能である。北朝鮮軍報道官の声明は、金正恩が決断すれば、即、グアム周辺へのミサイル実射が同時多発的に実行される、と宣言している。米朝間で、一触即発の緊張状態が高まっている様子が窺い知れる。ところが、米国・北朝鮮双方の戦略的意図を正確に理解すれば、実は双方共、先制攻撃をする意志は殆どないし、まして、本格的な第二次朝鮮戦争を戦う覚悟も必然性も存在しないのである。

それでは全く米朝軍事衝突の可能性がないかと言えば、そうではない。米国内にも北朝鮮内にも、そして周辺諸国、特に中国共産党政権の内部にも、米朝戦争を引き起こそうという勢力がいて、これが活発に戦争を煽動しているのである。アメリカにおいてこの煽動を行なっている中心勢力は、リベラル=民主党左派勢力であり、これに共和党内のネオコンが連動している。一言で言えば、アメリカの中の「旧冷戦復活派」が必死で対北朝鮮先制攻撃を引き起こそうと躍起になっているのである。もしアメリカがこれをやってしまえば、最も漁夫の利を得るのは中国共産党であろう。

北朝鮮に対するトランプ政権の真意

8月8日、北朝鮮の威嚇的な発言を受けて、トランプ米大統領は次のように語っている。「北朝鮮はアメリカへの脅迫行為を続けるべきではない。さもないならば、世界が未だに目にしたことの無いような炎と怒りに直面するだろう。」

トランプ大統領の強い口調は、後半だけ取り上げると、あたかもアメリカの北朝鮮への先制攻撃を示唆したもののよう受け取れる。しかし大統領発言を正確に理解すれば、これはあくまで、「北朝鮮がアメリカを攻撃した場合、アメリカが断固報復する」という意味であり、先制攻撃を意味するものではない。国連安全保障理事会は、あらたな北朝鮮への経済制裁を決定したが、これが大きな効果を、特に短期間で発揮するとは思えない。過去の経済制裁のように、抜け穴はいくつもあるのである。

トランプ大統領の発言は、チャイナへの警告としての意味も含有している。トランプ大統領は既に7月上旬に、チャイナを通じた北朝鮮抑え込みが不可能であることを公言している。つまり、4月6日、7日の米中首脳会談で、トランプは習近平に北朝鮮のミサイルと核兵器開発を抑え込む為の、強力な経済制裁の実施を求めた。表面上、習近平はこれを受け入れ、所謂「100日計画」なるものが策定された。しかし7月15日、首脳会談以来、100日が経っても、この計画は殆ど実行されないままに終わってしまったのだ。

100日計画にはチャイナの対米貿易黒字の削減なども含まれているが、もう1つの重要な柱は、チャイナによる対北朝鮮経済制裁の強化であった。100日経っても、何の成果も得られないことから、トランプはチャイナを通じての北朝鮮の軍拡阻止という外交政策は最早、機能していないということをはっきりと見て取ったのである。だから8月8日のトランプの一言、短兵急とも思える対北朝鮮発言は、同時にチャイナへの警告としての側面もあったと考えられる。

トランプ政権は朝鮮半島で戦争を始めたいとは思っていない。なぜか。それは、トランプ政権の第1の使命は、アメリカ経済の立て直しだからである。アメリカ経済を立て直し、崩壊過程にあるアメリカの中産階級を救済することこそ、トランプが心中に期している最大の使命感である。大統領はこのことを何回も明言し、公言している。経済が強くなってこそ、軍事的にも強いアメリカが再建できるのである。

トランプはブッシュ・ジュニア政権のイラク戦争や、オバマ政権のアフガン戦争を候補者として鋭く批判してきた。アメリカの国力の無駄遣いであり、アメリカの経済力を疲弊させるこのような対外戦争は出来るだけ避けたいというのが、トランプ政権の本音である。戦争などをせずに、国力を充実させることこそ、この政権の目

指すものである。そういった意味で、トランプ政権は極めて平和主義的なのである。

但し、勿論、アメリカ領なり、海外のアメリカ軍基地が、直接、北朝鮮に攻撃されれば、その報復は徹底的に行なわざるを得ない。そこには大国アメリカの面子もかかっている。「やられたら、やり返せ」で、そうしなければ国家の安全は確保できないというのが、世界の常識だ。万が一にも北朝鮮が、日本であれ、グアムであれ、米軍基地を直接、攻撃するようなことがあれば、それをアメリカは第2の真珠湾奇襲とみなすだろう。米軍の北朝鮮に対する報復は徹底したものとなるはずだ。

アメリカに先制攻撃をさせたい勢力

ところがアメリカの内部にも外部にも、アメリカに対北朝鮮先制攻撃をさせたい勢力がいて、これが盛んに暗躍している。

その中心が「対ロシア冷戦復活派」だ。米国の対北朝鮮攻撃は、ただちに米露関係の極端な悪化に結び付く。現在、チャイナ以上に北朝鮮が頼りにしているのがロシアだからだ。彼らはかつて喧伝されたネオコン・サーバティブ（ネオコン）派を含む勢力であり、共和党・民主党両方に分布している。彼らの勢力は意外に強く、7月下旬、アメリカ議会では、ロシア、イラン、北朝鮮に対する制裁強化法案が可決されてしまった。

米下院は7月25日、419対3の圧倒的多数で同法案を可決した。そして7月27日には、米上院がやはり98対2の圧倒的多数で可決した。これは所謂「ロシア・ゲート問題」で、反ロシア的なムードが議会内で盛り上がり、ロシアとビジネス的な協力的にある企業を軒並み制裁しようという全く前後の見境のない法案である。

この反ロシア法案に対しては、GE、エクソン・モービル、ボーイング、シティ・グループ等々の代表的アメリカ企業が悉く反対の活動を展開した。

米大企業には、ロシア・マーケットに食い込んだ企業やロシアとビジネス関係にある企業が多い。ソ連邦の崩壊以来、もう25年以上もたつのだから、当然のことである。

それでも、リベラル・メディアに煽られて「反ロシア的ムード」が高まれば、こんな結果になってしまうのである。明らかに、反ロシアの冷戦復活派が仕掛けた謀略である。今、米議会の中で「親ロシア」とレッテルを張られることを恐れるあまり、圧倒的多数のアメリカの国会議員がその圧力に屈してしまったと言えるだろう。

共和党ではマケイン上院議員などが、脳腫瘍で入院中にも関わらず、わざわざ病院から脱け出してこの評決に参加している。その使命感は立派と言えれば立派だが、あ

まりに単細胞なタカ派であり、アメリカの国益を踏まえているものとは言い難い。米軍部の中枢は、ロシアに対して警戒感はあるが、決して反ロシアのイデオロギーで統一されているわけではない。

北朝鮮は、グアム島の米軍基地への攻撃を示唆したわけではない。8月8日の北朝鮮の軍報道官の発言を正確に読めば、グアム島周辺海域へのミサイル発射実験であることが分かる。即ち、グアム島周辺の海域にミサイルを撃ち込む可能性があるとの威嚇である。

しかしこれが、戦争を煽動する米メディアの手にかかると、「北朝鮮は太平洋の米国領土であるグアムを攻撃の標的として名指しし、グアムにある米軍基地にミサイル攻撃を仕掛ける計画を軍部が入念に調査している」との表現になってしまう。ちなみにこれは左派ではない、ウォール・ストリート・ジャーナル（8月9日付け）からの引用である。これは明らかにウォール・ストリート・ジャーナルの誤報である。

あるいは、意図的にアメリカの先制攻撃を煽動する為のフェイク・ニュースであると言ってもよいだろう。ウォール・ストリート・ジャーナルは保守派のメディアであるが、トランプ政権に対しては敵対的な傾向が強い。トランプ政権誕生100日目に、ハーバード大学のマスメディア研究所が主要新聞やテレビ局のトランプ政権に対する報道姿勢を調査した。

CNN やニューヨーク・タイムズは「9対1」の比率で同政権に対する批判的な記事が多かった。ところがウォール・ストリート・ジャーナルでも何と、「7対3」の比率で否定的な記事が肯定的な記事よりも多かったのである。この記事は明らかに共和党的な冷戦復活派の意図をうけて書かれた記事である。

北朝鮮側の意図

北朝鮮も勿論、度々、威嚇的かつ煽動的な発言を繰り返している。しかし、それらの発言なり声明なりを正確に読むと、アメリカが北朝鮮を攻撃した場合は、徹底して反撃・報復するという事に尽きる。北朝鮮特有の過剰なレトリックは多用されているものの、繰り返して北朝鮮側が声明しているのは、「アメリカが北朝鮮を攻撃した場合には」徹底して報復する、ということに尽きるのだ。もし北朝鮮がアメリカ領土なり、米軍基地を直接攻撃すれば、アメリカが世界の超大国としてのメンツから、北朝鮮に対する報復攻撃を行なってくることは目に見えている。

米軍が本気で動けば、北朝鮮は数時間で壊滅してしまう。例えば核兵器を使わない攻撃であったとしても、北朝鮮は米軍の鎧袖一触で崩壊してしまうだろう。それが分

かっているからこそ、決して安易な挑発政策はとらないというのが、北朝鮮の基本戦略である。

北朝鮮が必死に核兵器や長距離ミサイルを開発しているのは、あくまで金王朝体制のサバイバルの為である。アメリカを誤って先制攻撃し、金王朝体制が壊滅するようなことになれば、これらの努力は全く水泡に帰してしまふ。北朝鮮の指導部は、冒険的で予測不可能に見えながら、実は極めて沈着冷静で合理的である。予測不可能と思わせること自体が彼らの心理戦略なのだ。

漁夫の利、占める中国共産党

もし、アメリカが北朝鮮を先制攻撃するとすれば、最も多くの利益を得るのが中国共産党である。アメリカが対北朝鮮攻撃を行なうには、チャイナ側の暗黙の了解がある。暗黙の上での、チャイナ側の軍事的な協力が必要になる。北京の了解を得ることなしに、ワシントンが北朝鮮攻撃を決断することは出来ない。それは米中戦争を避ける為に、大国がとる当然の行為である。

プロの軍人が多数を占めるトランプ政権においては、このことはよく理解されている。即ち、アメリカが対北朝鮮攻撃をやってしまえば、肝心の経済問題や南シナ海問題で、アメリカはチャイナに対して強い立場で外交交渉が出来なくなってしまうのだ。北朝鮮問題における協力のギブ&テイクが求められるからだ。

中国共産党からすれば、一番、都合のよいのは「アメリカが北朝鮮問題に躓く」ことである。北朝鮮問題にこだわり続け、まして先制攻撃でもすれば、アメリカのチャイナに対するプレッシャーは、一挙に激減する。

簡単に言えば、チャイナはアメリカに恩を売ることが出来るのだ。しかも「何もなくても」、恩を売ったフリをしていればよいのだ。これはベトナム戦争の終結時に、毛沢東や周恩来がとった対米戦略と全く機を一にするものである。逆に、アメリカが北朝鮮問題を派生的な問題とみて、チャイナを主要的な問題と正確にとらえるならば、中国共産党指導部は窮地に陥ることになる。

戦略的に見て、北朝鮮などは、チャイナという中心的な問題の派生的な問題に過ぎない。チャイナ問題という中心的な問題が解決すれば、北朝鮮という派生的な問題はおのずと解決するのである。プロの軍人が多数を占めるトランプ政権はこのことをよく理解しているはずだ。ティラーソン国務長官も、マティス国防長官も、決して、先制攻撃を示唆するような発言はしていない。ポンペイオ CIA 長官も、先制攻撃ではなく、内部の体制返還を図るような秘密工作を示唆しているだけである。